

平成 21 年度政策評価書(事後評価)

担当部局：経済社会総合研究所

評価実施時期：平成 22 年 8 月

政策分野：16-(1)~(3) 経済社会総合研究

政策名	経済社会総合研究の推進
基本目標	経済社会活動の総合的研究や国民経済計算の作成等を行うとともに、人材・能力開発等を推進する。
評価方式	実績評価方式

1 政策概要及び評価結果総論

(1) 政策の背景・必要性

経済社会総合研究所は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して、平成 13 年 1 月に発足した内閣府の施設等機関である。

政府における政策の企画立案及び推進に当たっては、その基礎となる研究や統計データの存在が不可欠である。また、民間の経済主体が合理的な経済社会活動を行うに当たっても、経済・景気の動向を的確に捉えた統計データはなくてはならないものである。

経済社会総合研究所においては、経済活動、経済政策、社会活動等に関する理論及び実証研究を行うとともに、GDP（国内総生産）に代表される国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期毎のGDP速報（QE：Quarterly Estimates）及び年度毎の確報を公表、さらに、CI（景気動向指数）等の景気統計の作成を行い、公表しているところである。

また、政府部内において政策研究を担う人材の育成、能力の開発も必要なことから、内閣府及び他省庁職員への研修にも取り組んでいる。

(2) 根拠法令等

◆内閣府設置法第 4 条第 3 項第 5 号、6 号、56 号

(3) 評価対象施策

- ①経済社会活動の総合的研究
- ②国民経済計算
- ③人材育成・能力開発

(4) 評価結果総論

○施策評価結果一覧

	S	A	B	C	未集計等
1	③	1 ①	1	0 ②	0

○総合的評価

「人材育成・能力開発」については、研修員の満足度が目標を大幅に上回るものとなり、相当の効果をあげているものと考えられる。

「経済社会活動の総合的研究」については、フォーラム開催に参加者から肯定的評価が得られ、また、景気指標についても民間や政府部門の活用状況から評価を得られていると考えるものの、研究業務については、改善の必要が認められる。

「国民経済計算」については、昨年度からの進展はみられたものの、「IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守」、「国民経済計算の国際的な作成基準の改定（08SNA）への対応」のいずれについても、目標達成に至らなかった。

(5) 政策全体の課題と今後の取組方針

内部部局とより一層の連携を図りつつ、経済社会活動の研究を推進し、政策分析、景気指標等の政策判断材料の提供を通じ、政策の企画立案・推進に貢献していく。

「経済社会活動の総合的研究」については、政策に連動した課題への資源の大幅なシフト、一定の役割を果たした事業等の廃止・統合等を進める。

「国民経済計算」については、統計の精度向上や基本計画に沿った各課題への取り組み、「O8SNA」への円滑な移行作業に取り組むための検討体制の整備を行う。

「人材育成・能力開発」については、経済理論等を用いた研修の実施にも引き続き取り組んでいく。

2 各施策の概要及び評価結果

(1) 経済社会活動の総合的研究〔経済社会総合研究所総務課、統計部、交流部〕

ア 施策の概要

内部部局との連携を図りつつ、①計量モデル等の分析ツールの開発、②経済理論等を用いた政策分析、③景気指標の作成、などにより、政策判断材料を提供することで、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。また、世界最高水準の専門性を有する内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	991	841	602

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関する HP へのアクセス件数	目標値	前年度並	前年度並	前年度並	
	実績値	2,478,675 件	2,733,584 件	249,944 件	未集計等 (集計方法の変更) (注1)
景気指標に関する HP へのアクセス件数	目標値	—	前年度並	前年度並	
	実績値	619,606 件	1,016,901 件	452,838 件	未集計等 (集計方法の変更) (注1)
ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	目標値	—	総じて3分の2以上	総じて3分の2以上	
	実績値		80.7%	82.2%	達成できた (A)

(注1) 平成21年度よりアクセスログ解析システム「Urchin (アーチン)」の導入による集計方法の変更のため過去との単純比較は不可能である。

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

「ESRI Discussion Paper 等の研究成果」及び「景気指標」に関するHPへのアクセス件数については、平成21年度よりシステムにおけるアクセス件数の集計方法の変更により、前年との比較が不可能となった。ただし、研究業務については、行政事業レビューの公開プロセスでの評価結果において、「大幅な改善を要する」とされ、「政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要」との指摘を受けている。

景気指標については、民間における景気動向に対する理解を深め、政府の的確な景気判断、経済財政政策運営のための基礎的材料として有効活用されている。平成21年度は、機械受注見通しの作成方法の変更、法人企業景気予測調査の長期時系列の公表、各統計のHP掲載資料の充実等、ユーザーの利便性を高めるための改善を図った。この間、政府の月例経済報告等に活用されたほか、新聞報道やエコノミストのレポート等で幅広く活用された。

ESRI 経済政策フォーラムについては、参加者の肯定的評価の割合が、目標値である「総じて3分の2以上」を超える82.2%を達成しており、専門的研究の深化と普及に貢献したものと考える。

<効率性>

経済社会総合研究所の研究は、経済社会の広範な分野にわたり、組織的に研究を推進することが求められることから、内外の専門家・研究機関の協力等を得ることとしている。特に研究の進捗管理等定型的な業務が膨大になる場合や、大量のデータを扱うような作業量の多い調査を実施する場合など外部に委託することが効率的な場合に外部への委託を行っている。

その一方で、行政事業レビューにおいては、業務の外部への「丸投げ」ではないかとの指摘もなされた。

外部委託に当たっては、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
①研究 研究成果が十分に活用されるよう、政策課題と連動した研究テーマの選定を行うとともに、外部委託についても見直しが必要。 ②景気指標 経済構造の変化への対応、景気の予測力の改善、経済の脆弱性の的確な把握と評価など、景気分析に一層資するための更なる改善が必要。	予算要求	①研究 下記の事務の改善を反映した予算要求を行う予定。 <平成23年度概算要求 262百万円> (平成22年度予算 339百万円) ②景気指標 現行予算の継続を検討 <平成23年度概算要求 256百万円> (平成22年度予算 255百万円)
	事務の改善等	①研究 新成長戦略に示された課題への資源の大幅なシフト、一定の役割を果たした事業等の廃止・統合、外部委託の大幅な削減を行う予定。 ②景気指標 費用の効率化を進めつつ、左記の課題等を踏まえ、必要な統計の見直しを行っていく。

オ 有識者の意見等

行政事業レビューの公開プロセスでの評価結果として、研究業務について下記の指摘があった。(平成 22 年 6 月 4 日)

- ・ 評価結果： 大幅な改善を要する。
- ・ 廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。

景気動向指数研究会の有識者委員より景気動向指数 (CI) の作成について下記のような指摘があった。(平成 21 年 7 月 10 日)

- ・ 景気動向指数の「基調判断の基準」の見直しを行ったが、これにより景気循環の流れにそって判断の推移が整理され、わかりやすくなった。
- ・ CI の計測方法、採用系列の見直し、景気の山谷の決定方法等について、今後の検討課題とすべき。

(2) 国民経済計算〔経済社会総合研究所国民経済計算部〕

ア 施策の概要

我が国における生産、分配、支出、資本蓄積等のモノ・カネの動きなどを、国際比較が可能な形で定量的に示し、経済財政政策の企画・立案の一助とするため、「国民経済計算の作成」及び「国民経済計算の体系の整備及び改善」を目的とし、各省庁や団体で作成されている多くの 1 次統計を利活用し、年次の国民経済計算確報 (確々報) や四半期別 GDP 速報などの、国民経済計算関連統計を作成・公表するとともに、さらなる統計の精度向上に向けた推計手法の検討などを行う。

また、国際連合の定める国際基準の改定 (「93SNA」から「08SNA」へ) や、我が国国民経済計算の作成基準の変更などについて、適切な対応を実施する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	230	257	273

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		C			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	目標値	100%	100%	100%	
	実績値	50%	50%	50%	達成できなかった。(C)
国民経済計算の国際的な作成基準の改定 (08SNA) への対応	目標値		日本語訳の作成	日本語訳の作成	
	実績値		日本語仮訳の作成	日本語訳の作成 (前半部分)	達成できなかった。(C)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

国民経済計算関連統計を作成・発表することにより、我が国の経済状態を数量的に映し出すことが可能となり、景気動向の把握や政策効果の有効性の判断、政策基盤の材料として様々な方面で活用されることが可能となる。

国民経済計算関連統計を公表する際には、IMF 統計局の「特別データ公表基準」を目安に、原則、予め公表日時を公表し、多くの統計利用者が公表と同時に統計情報を入手できるように努めている。

速報については、基準にあるとおりの公表日時の発表を実現できた。

確報については、基準では少なくとも1週間前までに公表日時を事前に公表することになっている。公表に伴う作業等のため、2009年は4日前の発表となり、2008年の3日前と比較すると1日早めることができたが、目標を達成することはできなかった。

また、21年2月に国連において「08SNA」が採択され、我が国の「08SNA」への移行のための検討資料として日本語訳を作成する必要がある。21年度に翻訳作業を進めたが、21年12月に国連が「08SNA」の文章を改定したこと等から、目標を達成することはできなかった。

<効率性>

公表スケジュールの遵守については、確報においては達成できなかったが、公表に伴う作業を効率化に努め、前年度より、公表日の発表を1日早めることができた。

「08SNA」の日本語訳作成については、一般競争入札を行って、外部に作業発注することで効率的な実施に努めた。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールを遵守する	予算要求	当該評価指標に係る予算を限定することは困難。
	事務の改善等	公表に伴う作業の一層の効率化を進める。
「93SNA」から「08SNA」への移行に向けた検討体制の整備にあたり、平成 22 年度末までに翻訳作業を完成させる	予算要求	現行予算を継続 <平成 23 年度概算要求 17 百万円> (平成 22 年度予算 18 百万円)
	事務の改善等	具体的な検討作業に入る前に「08SNA」の日本語訳を完成する。

オ 有識者の意見等

統計委員会取りまとめ「公的統計の整備における喫緊の課題とその対応に関する基本的考え方」（平成 22 年 6 月 22 日）において、以下の指摘がなされている。

○マクロ経済政策運営における国際的なインフラ整備が必要となっている中、我が国の国民経済計算をより一層国際基準へ準拠させることや国際的な比較可能性を有する財政統計を整備することが重要である。

(3) 人材育成・能力開発〔経済社会総合研究所 経済研修所〕

ア 施策の概要

内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析の経済理論等を用いた研修を実施し、経済分析等の専門知識を習得させることにより、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに貢献する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	31	19	19

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		S			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
研修員より提出されたアンケート結果における満足度（20 年度から開始）	目標値		80%以上	80%以上	
	実績値		84.2%	89.5%	目標以上の成果を達成した。(S)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

研修員からの研修に対するアンケート結果の満足度（89.5%）からも、当研究所の経済研修は、人材育成や能力開発で相当の効果をあげていると評価できる。

<効率性>

独自の研修施設はないため、研修実施にあたっては必要に応じて共用会議室及び内閣府の会議室を使用して実施している。また、経費削減のため、研修に使用するパソコンのレンタル期間中に複数の研修を同時並行で実施するようにスケジュールを工夫している。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
・人材育成・能力開発 今後とも、内閣府政策担当部局、経済社会総合研究所、他省庁の政策立案や調査分析を担当する職員等に対し、経済・社会活動の調査分析など職務遂行上必要とされる経済基礎理論や分析能力等専門能力を養い、政策担当者の企画立案や研究活動に寄与する。	予算要求	現行予算を継続 <平成 23 年度概算要求 17 百万円> (平成 22 年度予算 19 百万円)
	事務の改善等	研修の企画段階でその必要性、有効性等について厳しく吟味するとともに、受講者へのアンケート手法等の改良改善を図りつつ、研修の質の向上を図る。

オ 有識者の意見等

研修講師・井上智夫氏（成蹊大学経済学部教授）より人材育成・能力開発について、以下のようなご意見を伺った。（平成 21 年 5 月 20 日）

「我が国の経済財政政策の運営において、必要なのは「事実証拠」に基づいた政策、つまり、客観的で政治的にも中立性を確保された、統計指標等のデータに基づく政策立案の必要性が求められるところ、計量経済分析に関わる職員の人材育成・能力開発が必要である。

（参考 1）関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）

- ・特になし

（参考 2）文献及びデータ等

- ・公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）

（参考 3）測定指標の設定の考え方

測定指標		設定の考え方
(1)	ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関する HP へのアクセス件数	アクセス件数は、国民の経済社会状況や関連する研究の動向への関心・理解を示すと考えられるため。また、関係行政機関等によるアクセスの場合、政策の企画立案及び推進に活用されたことを示すと考えられるため。
	景気指標に関する HP へのアクセス件数	
	ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	ESRI-経済政策フォーラム後に実施したアンケート結果において、フォーラムの印象について「興味深い内容だった」と回答した人の割合。
(2)	IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	IMF 統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については 1 四半期前までに、確報発表については 1 週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。
	国民経済計算の国際的な作成基準の改定（08SNA）への対応	2009 年 2 月に国連において「08SNA」が全面的に採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」への移行の検討資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。
(3)	計量経済分析及び経済理論等の研修を受講した研修生から提出されたアンケートの満足度	アンケート結果により、研修講義の内容、理解度等を把握し、よりよい経済研修を実施するため